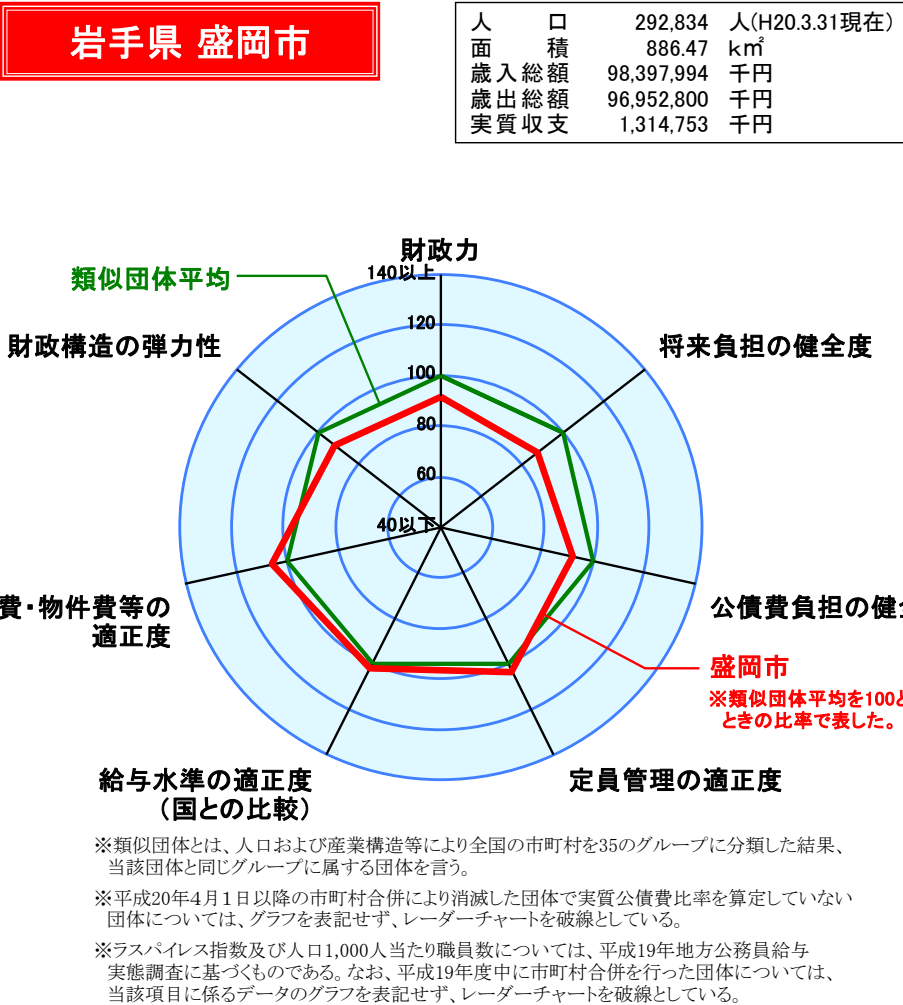
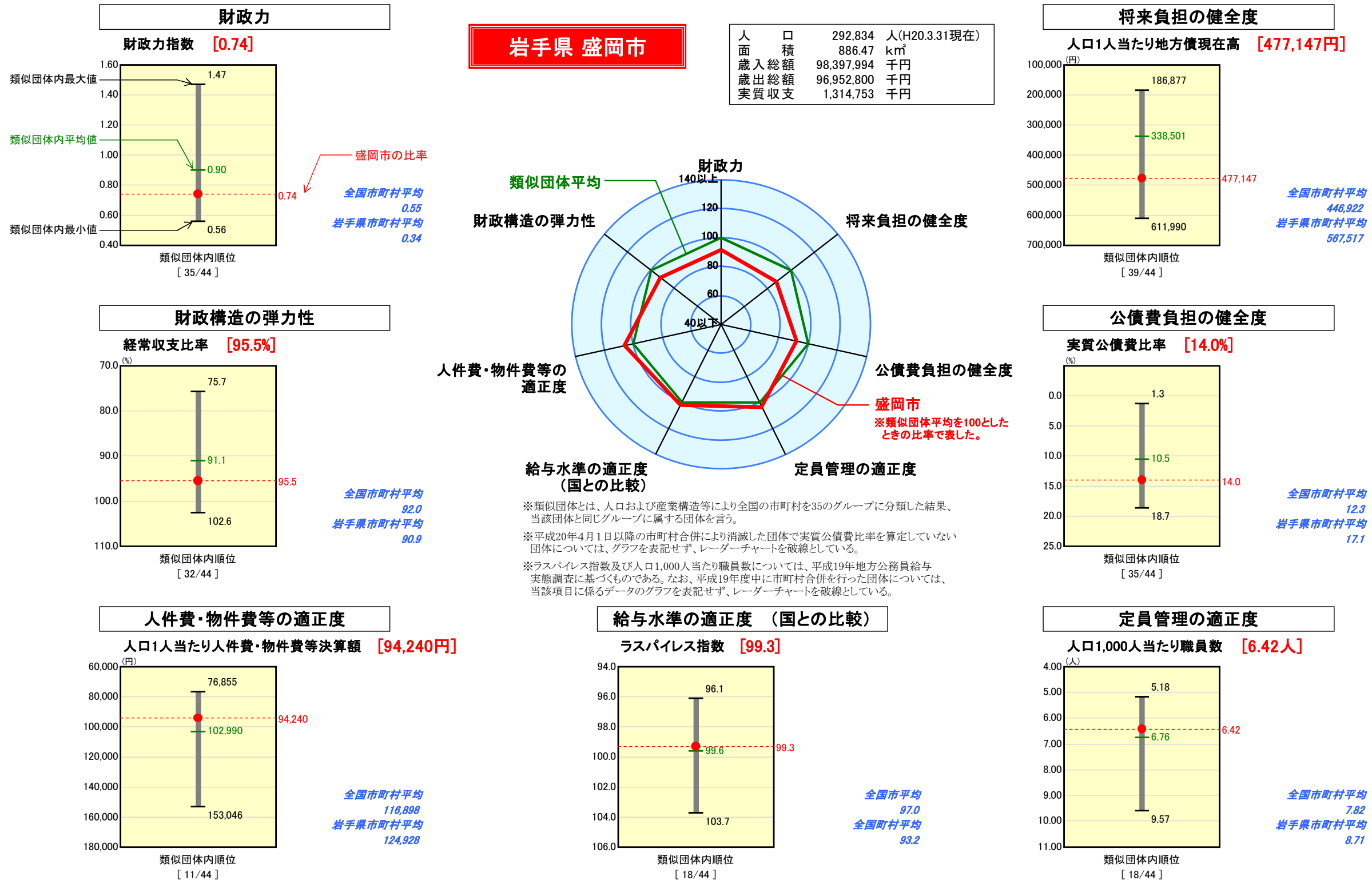


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



分析欄

【財政力指数】

類似団体を下回り、0.74となっている。「第二次盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画」の中でも税収の確保へ向けた取組みを推進することとしており、具体的な取組みとして、休日や夜間の納付相談窓口を定期的に開設し、納付の機会の拡大を図ることとしている。また、管理職や、税務担当者による休日催告を実施するなどの取組みを行い、自主財源の確保を図る。(市税収納率目標:現年度分97.8%以上、滞納繰越分26.0%以上)

【経常収支比率】

少子高齢化による扶助費(前年度比6.0%)が年々増加していることや、平成4～10年度に行った大規模施設の建設、区画整理等の都市計画事業への充当債に係る償還が前年度より減少(前年度比△2.6%)しているものの、充当一般財源が150億円規模であることが経常収支比率を高めている要因となっている。「第二次盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画」において、市債の新規発行額を予算総額の8%以内(臨時財政対策債を除く)かつ元金償還額以内とし、将来の公債費の縮減を図ることとしている。

【1人当たりの人件費・物件費等決算額】

道路除排雪事業委託料、各種選挙執行経費等により物件費が前年度比6.0%増となり、前年度に比べ1人当たり2,642円増となっているが、行政評価による事務事業見直しにより事業費の縮減に務め、類似団体平均を下回った。

【ラスパイレス指数】

管理職職員の給与カット等により、類似団体平均を下回った。今後もより一層の給与の適正化に努める。

【人口1人当たりの地方債残高】

平成4～10年度に行った大規模施設の建設や区画整理等の都市計画事業への充当債や平成18年度に借り入れた岩手県岩手競馬経営改善推進事業債により地方債残高が増加し、類似団体平均を上回っている状況にある。市債の新規発行額については、「第二次盛岡市行財政構造改革の方針及び実施計画」に定める「予算総額の8%以内(臨時財政対策債を除く)かつ元金償還額以内」に抑制し、残高縮減に努めることとしている。

【実質公債費比率】

街路事業、区画整理事業等都市計画事業債や大規模施設建設事業債の償還はピークを過ぎた(前年度比△2.6%)ものの、元利償還金充当一般財源が依然として高い水準にあるため、類似団体平均を上回ったものである。

【人口1,000人当たり職員数】

類似団体を下回っているが、平成18～22年度までの第三次定員適正化計画の取組期間で145人程度削減することとしている。